

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：34314  
 研究種目：基盤研究(C) (一般)  
 研究期間：2016～2019  
 課題番号：16K00769  
 研究課題名(和文) 貧困家庭の家族コミュニケーション力を促進する学習支援プログラム実践モデルの構築  
  
 研究課題名(英文) Construction a practical model of educational support program in Low income Households that improves family communication  
  
 研究代表者  
 三沢 徳枝 (MISAWA, TOKUE)  
  
 佛教大学・教育学部・准教授  
  
 研究者番号：20563761  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)： 貧困家庭の子どもへの学習支援では、支援者が子どもの意見や感想を支援に取り入れ、子どもが主体的に動けるように関わり、子どもに対人関係や社会性を身につけさせる必要がある。また支援者間で情報共有と相互評価を行う必要があることが明らかになった。子どもは学習支援という家庭外の大人との関わりを持てる場があると、子どもと親とコミュニケーションを促進し親との新しい関係を築こうとしていることを明らかにした。  
 学習支援の実践モデルが地域の多様な人材である支援者を介して外在化し、子どものニーズを充足させる成果を示すことで、現行の学習支援の課題に対する有効な方法を示す可能性が考えられた。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

学習支援の実践ではこれまでレジリエンス理論を基にした実践研究が見られないという点に本研究の意義がある。学習支援は貧困家庭に育つ青年の権利を保障するものであるが、本研究では、学習支援により子どもが内在化された価値観や習慣を超えて、自立に向かうプロセスを明らかにした。また学習支援に子どもの参画を促し、支援者間の情報共有と相互評価を行う必要性を指摘し、重層的な支援、多職種間の連携の課題を示した。

研究成果の概要(英文)： Those involved in supporting the learning of children living in poverty need to incorporate the children's opinions and feelings within the support they offer, encouraging them to act with agency, and helping them acquire interpersonal and social skills. In addition, information sharing and mutual evaluation among those offering support was shown to be necessary. It was found that communication between children and their parents is promoted by such supportive connections with adults outside their family, and a new kind of relationship with the parent is developed.  
 The practical learning support model could represent an effective method of dealing with current challenges in learning support, in that it involves externalization via the various members of the local community who are offering support and delivery of outcomes that meet children's needs.

研究分野：教科教育学

キーワード：子どもの貧困 レジリエンス 学習支援 家族コミュニケーション

## 1. 研究開始当初の背景

内閣府の調査等から貧困世帯では勉強や成績に関して、親の励ましや期待が相対的に弱く、学業達成全般について不利な立場に立っている。こうした中、生活保護受給世帯に対して、2005年から自立支援プログラムが開始されてきた。

経済的困窮や環境面での不利益が、青年期や成人後の状況に影響するかという実証研究はアメリカにおいて蓄積されている。日本では、地域社会や家族のなかの「子ども一般の貧困」という枠組みでの実証的な研究はあまり蓄積されていない。

現在、生活保護世帯の子どもに対する学習支援プログラムが実施されている。問題とされるのは子どもの自己肯定感の低さと、家庭の経済社会的背景の違いによる質的な差異である。これまでに学習支援による家庭環境への影響や、家族コミュニケーションと子どもの自立の関連が明らかになっている。どのような支援によって家庭環境が「適切な環境」になるのか、子どもと子どもの環境に働きかけるアプローチを検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、生活困窮世帯の子どもと家族のコミュニケーションを促進し、子どもの自立を支援する学習支援の実践モデルを構築することである。そのために学習支援を子どもを主体とする視点で捉え、「適切な環境」を家族コミュニケーションの面から明らかにして、実効性のある学習支援の在り方を提言する。

## 3. 研究の方法

本研究の理論的枠組みとして Ungar のレジリエンス理論に基づき、子ども中心アプローチを用いた。このアプローチでは、子どもが自由に主張することや、専門家の保護者との対話に支援が向けられる。研究の進め方として、学習支援の支援者への聞き取りや質問紙調査から学習支援の実態を把握し、課題や成果を明らかにした。さらに学習支援に参加する子どもへのインタビューから学習支援に参加してどんな変化があったのかを明らかにした。これらから Ungar のレジリエンス理論に基づく学習支援の実践モデルの枠組みを提示した。平成 28 年度からの研究方法は次のとおりである。

(1)平成 28 年度は学習支援プログラムの参加者(子どもと保護者)が学習支援によってどのような変化が見られたのかを明らかにした。子どもと保護者のニーズが学習支援に取り込まれているのか、さらに多様な背景をもつ支援者の多角的な視点がどのように学習支援で活用されているのかを明らかにするために、次の方法を用いた。

子どもと保護者のアセスメントを学習支援の開始から終了期に 2 回実施した。

学習支援の総括的評価を支援者へのインタビューを通して実施した。

調査地は、学習支援の先駆けとして特色のある取り組みをしている関西、関東、東北地方の自治体を選定した。調査実施に際して、所属機関(佛教大学)の「人を対象とする研究」倫理委員会に申請し、審査を受けて承認を受けた。承認後には、被調査者に研究目的やデータの扱い、管理等について文書と口頭で説明し承認と同意書を得た。

(2)平成 29 年度は、学習支援に参加した子どもの変容を明らかにするために、子ども自身へのインタビューと支援者への質問紙調査を行った。

子どもへのインタビュー調査を行い、修正版 M-GTA 法で分析した。その際にスーパーバイザーとして教育、心理の専門家から分析過程で助言を受けた。本研究は学習支援の支援者と参加者、支援する場が限定されて、子どもや保護者の学習支援を通した変容プロセスがあること等から、分析方法として修正版 M-GTA 法を選択した。

平成 28 年度の子どもの保護者のアセスメントの分析を基に、支援者への質問紙調査とイン

インタビューを実施し質的内容分析と統計的分析を行った。なお、中間報告として学会発表を行った。

### (3)平成 30 年度~平成 31 年度

平成 28 年度から 29 年度に実施した調査を分析した結果を、学習支援の支援者に聞き取りし学習支援の実践モデルへの助言として参考にした。各自治体では、地域の活動団体に学習支援事業を委託しており、多様な支援者が存在するという現状を踏まえ、支援者が子どもの変化を、支援者の立場からどう捉え支援しているのかを、より細かくすくい取るために必要があると考えたためである。さらに質的内容分析の結果を精査し学会での発表を行った。

Ungar のレジリエンスの理論が学習支援になぜ必要かをレビューした。さらに実践理論として Ungar のレジリエンスの理論とこれまでの調査分析結果を基に、学習支援の実践モデルの構築を検討した。

## 4. 研究成果

### 成果

(1)学習支援の支援者の実践する支援の方法や内容の評価と、子どもや保護者の変化に対する支援者の評価との関連性を示した。子どもの意見や感想を学習支援に取り入れること、支援者間の情報共有と相互評価を行う必要性が明らかになった。

(2)子どもは学習支援という家庭外の大人との関わりを持てる場があると、子どもと親とのコミュニケーションを促進することが示された。子どもは親の価値の内在化によって培われた価値観や習慣を超えて、親との新しい関係を築こうとしていることを明らかにした。(図 1)

また学習支援に参加した子どもの振り返りを分析することによって、子どもの視点から学習支援の支援方法と内容及び成果を明らかにした。

(3) 支援者の学習支援の支援プロセスから、子どもの自立を支援する内容に、子どもの意見や感想を取り入れ、子どもが主体的に動けるように関わることを明らかにした。子どもと受動的に関わり、対人関係や社会性を身につける必要があることを示した。(図 2)

貧困による多様な困難を抱える子どもへの学習支援では、子どもの環境に働きかける支援を重層的に、かつ子どもや保護者との合意形成と情報共有を図りながら展開する必要があると、教育と福祉の多様な機関の多職種間の連携という課題があることが分かった。

(4) 学習支援の実践モデル化のために Ungar のレジリエンスの理論が実践モデルに必要なことを示した。(図 3)

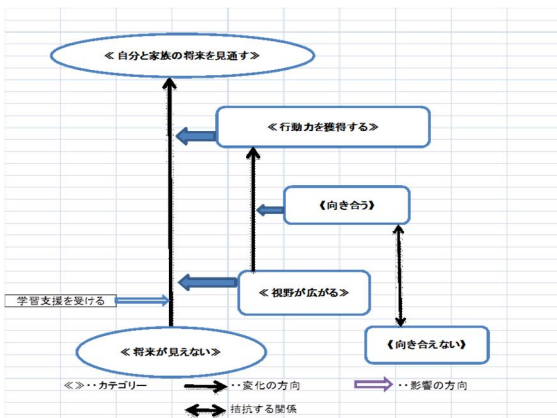


図 1 学習支援に参加した子どもの変容プロセス

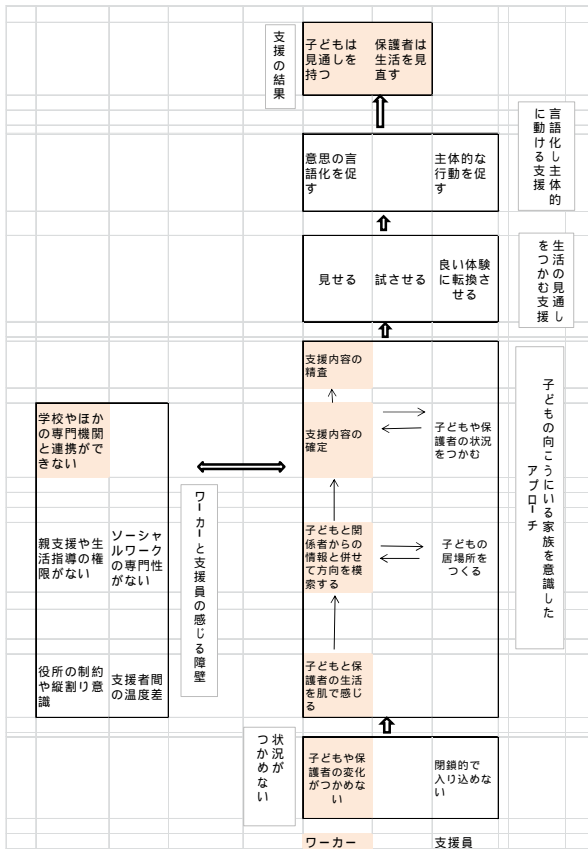


図2 学習支援における支援者の支援プロセス

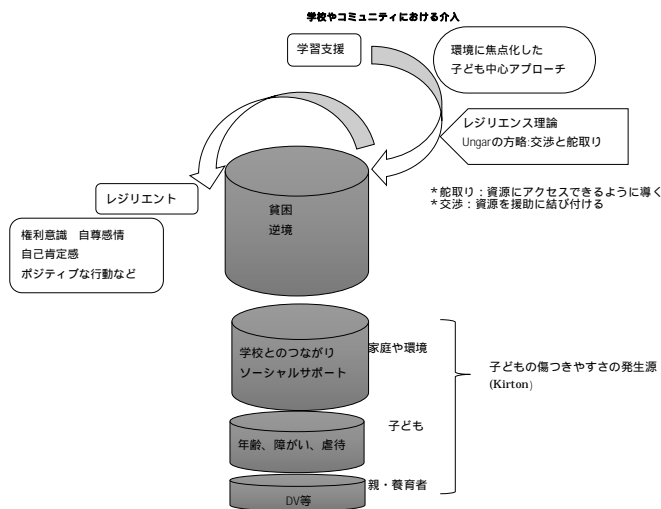


図3 Ungar のレジリエンス理論に基づく学習支援

本研究の学習支援の実践モデルは子どものニーズを充足し環境の改変を図り、関係機関との交渉を多様な主体の協働により行い、子どもの声を反映するように参画を促進し、このプロセスを通してアドボカシー機能を果たす活動である。子どもの生活課題を児童家庭福祉の専門職とともに地域の多様な人材である支援者を介して外在化し、社会の問題として社会化して当事者のニーズを充足させることによる成果を示すことで、現行の学習支援サービスが現状で未だ充足していないことによる新たな社会的対応を実現する有効な方法を示す可能性が考えられた。

今後、実践現場における支援モデルの実証ができれば、実践現場での汎用化を目指すことが可能になる。生活困窮者自立支援制度人材養成研修では、学習支援の支援者を対象に実施されておらず、本研究において、支援者を対象として、多様な支援者の支援の視点から支援のあり方を示

すことが出来れば、人材養成の点から有用である。支援団体内のチーム支援の評価や学校や関係機関との連携について支援者間で検討する手引きとなることが期待される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 三沢徳枝	4. 巻 42
2. 論文標題 生活困窮世帯の子どもへの学習支援-金銭資源に着目して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 児童学研究	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三沢徳枝	4. 巻 29
2. 論文標題 学習支援に参加した中高生の変容プロセスに関する探索的検討-MGTAの分析を通して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学部論集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三沢徳枝	4. 巻 6
2. 論文標題 子どもの貧困に対する学習支援のあり方の検討-支援者グループの特徴と支援内容に着目して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 青少年教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 54-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三沢徳枝	4. 巻 16
2. 論文標題 子どもの貧困に対する学習支援-支援の視点-	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 佛教大学教育学部学会紀要	6. 最初と最後の頁 89-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三沢徳枝	4. 巻 26
2. 論文標題 子どもの授業理解度とコミュニケーション力の関連-児童扶養手当受給世帯に焦点を当てて-	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人間生活文化研究	6. 最初と最後の頁 271-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 ひとり親家庭の児童への学習支援サービスのあり方について
3. 学会等名 日本家政学会家族関係学部会セミナー
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 言語活動の充実を意識した支援の在り方-生活困窮世帯の子どもへの学習支援-
3. 学会等名 日本生活科・総合的教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 生活困窮世帯の子どもと家庭への金銭と時間に関する地域の実態
3. 学会等名 日本家庭科教育学会2017年度例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 学習支援の支援者による実践内容の評価の分析
3. 学会等名 日本家政学会関西支部第39回研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 生活困窮世帯への学習支援-子どもの変化に焦点を当てて-
3. 学会等名 日本教育福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 生活困窮世帯の子どもへの学習支援モデル
3. 学会等名 日本子育て学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 三沢徳枝
2. 発表標題 子どもの貧困に対する学習支援
3. 学会等名 日本家政学会関西支部
4. 発表年 2016年



〔図書〕 計1件

1. 著者名 原 清治、春日井 敏之、篠原 正典、森田 真樹、三沢 徳枝、勝田 映子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 初等家庭科教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----